

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 1

事業名 宮城県地域防災計画等の修正 担当部局 総務部 課室名 危機対策課

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	県	事業費 (千円)	0	0	0
			指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
			目標値	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
		指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度		
		目標値	-	-	-		
事業に関する 社会経済 情勢等	中央防災会議では、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震の地震防災戦略」を平成20年12月に策定した。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	災害対策基本法第14条の規定により、宮城県地域防災計画の作成、修正は県の責務である。また、地震防災緊急5箇年計画は、地震防災対策特別措置法第2条の規定により、県が作成することとなっている。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	宮城県の震災対策事業及び地震発生時の対応は、役割分担も含め、宮城県地域防災計画等に基づいて進められている。また、策定した行動計画である「みやぎ震災対策アクションプラン」により、震災対策事業を進捗していくことから、施策の目的の実現に大きく寄与するものである。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	災害対策基本法第14条の規定により、宮城県地域防災計画の作成、修正は県の責務であり、施策の目的を実現するために不可欠な事業であるため継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	国中央防災会議が決定した地震防災戦略の反映		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
第4次被害想定調査を実施し、地震による経済被害、津波による人的被害を算出するとともに、県としての減災目標を設定する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 2

事業名 県有建築物震災対策促進事業 担当部局 総務部危機対策課 課室名 各部局

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	対象建築物数(棟)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
				目標値	-	20	20
				実績値	-	17	11
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	県有建築物の耐震化率 (%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値				87.5%	90.0%	92.5%	
実績値	86.1%	91.9%	93.6%				
事業に関する 社会経済 情勢等	都道府県別の公共施設の耐震化状況は、宮城県は78.4%で全国第6位となっている。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・建築物の耐震化は、震災対策において基本的かつ重要な役割を担っており、減災に最も効果的である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・宮城県耐震改修促進計画においては、県有建築物の全耐震化の達成年度を平成27年度末としているが、この事業により3年間前倒ししようとするものであり、本年度の県有建築物における耐震化率の目標値を達成できたことから、成果があったものと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・防災拠点を中心として、休廃止施設は除外するなど効率的に行っている。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・3年間前倒しして目標を達成するには、全庁的に進捗を図る事業は欠かせない。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・耐震化は、耐震診断 診断結果 補強設計 耐震工事と進むため、年度により変動の波が大きく、全庁的に調整して進捗を図る上で見通しが難しい。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・耐震化については未診断施設を中心に事業を展開する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 3

事業名 **橋梁耐震補強事業** 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	事業費 (千円) 908,330 1,306,600 1,540,000
	概要 ・緊急輸送道路上に位置する橋梁の耐震化を図り、地震直後の負傷者の搬送、緊急物資の輸送を確保する。	対象 (何に対して) 県民	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 橋梁数(橋)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 6 3 7
	手段 (何を したのか) ・橋梁の耐震化を実施	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 緊急輸送道路橋梁整備 率(%)	実績値 3 6 8	単位当たり 事業費(千円) @302,777 @217,767 @192,500	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・震災時においても重要な拠点へのルート確保	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 59 63 72	実績値 54 63 73	事業に関する 社会経済 情勢等 ・宮城県沖地震は2008年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県庁、市町村役場、空港、港湾、医療機関等の各防災拠点を相互に連絡する道路ネットワークであり、国、県、市町村がそれぞれの役割を分担しており、県の関与は、妥当である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・宮城県沖地震に備えて、橋梁の耐震補強事業を着実に実施している。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・「みやぎ発展税」も活用し、早期に対応する事業であり、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・宮城県沖地震は非常に高い確率で発生が予想されており、災害時における重要な施設へのルート確保は喫緊の課題である。本事業は施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業の拡充を図り、緊急輸送道路の安全を早期に確保する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・特になし	課題等への対応方針	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	14	施策	31	事業	4	
事業名		仙台塩釜港整備事業(耐震岸壁)				担当部局		土木部 課室名 港湾課			
事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実		区分 (新規・継続)	新規		区分 (重点・非予算)		重点事業		
	概要	緊急物資の海上輸送路を確保するため、港湾岸壁の耐震化を推進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
	手段 (何を したのか)	雷神埠頭岸壁の耐震強化	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	雷神埠頭耐震強化岸 壁整備(岸壁)	災害救援活 動の向上	事業費 (千円)	-	-	180,000		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	-	-	-			
					実績値	-	-	-			
	目的 (対象をど のような状態 にしたいのか)	緊急輸送活動の防災拠点整備	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	仙台港区の耐震強化 岸壁(緊急輸送物資) の整備率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度				
目標値					-	-	50				
実績値	-	-	50								
事業に関する 社会経済 情勢等	宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会)										
事業の分析	項目		分析	分析の理由							
	必要性		妥当	宮城県沖地震発生確率が高まっている中、耐震強化岸壁の整備は急務となっている。 県が直接管理する公共岸壁の耐震強化であり、県の関与が妥当である。							
	有効性			宮城県沖地震の発生確率が高まっている中、想定される宮城県沖地震の地震力に対応した耐震岸壁の整備は、災害発生時の緊急輸送活動の防災拠点整備として有効である。							
	効率性			構造及び断面比較等を行い最も安価な案で実施しているため、効率的に行われていると判断する。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明							
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	施策の目的を実現するためには不可欠な事業なので、事業を継続する必要がある。							
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								
	事業の促進を図り、早期完成を目指す。										

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	14	施策	31	事業	5	
事業名		水管橋耐震化事業				担当部局		企業局水道経営管理室			
事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)		継続	区分 (重点・非予算)		重点事業				
	概要 ・安定給水出来るよう、大地震に対応した水管橋の耐震化を図る。 ・平成17年度～28年度迄に、企業局が管理している水管橋87橋の内、55橋の耐震化を図る。	対象 (何に対して) 水管橋	年度 事業費(千円)	平成19年度 決算 227,131	平成20年度 決算 303,459	平成21年度 決算(見込) 188,084					
	手段 (何を したのか) ・55橋の耐震化工事概要は、～の工種により施工。 落橋防止 伸縮装置の機能保持 免震化による荷重分散及び 低減(ダンパーの設置) 下部工の補強	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	水管橋の耐震化工事(橋)	指標測定年度 平成19年度 目標値 6 実績値 6 単位当たり 事業費(千円) @37,855.2	平成20年度 21 10 @30,345.9	平成21年度 15 21 @8,956.4					
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・「水道施設耐震工法指針・解説」(日本水道協会)で定められた、水道施設が地震時に保持すべき耐震水準の地震動レベル2に耐え得る耐震性能を充足する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	水管橋の耐震化工事(橋)	評価対象年度 平成19年度 指標測定年度 平成19年度 目標値 6 実績値 6	平成20年度 21 21 10	平成21年度 15 21					
	事業に関する 社会経済情勢等	・宮城県沖地震は、今後30年以内に発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会)									
	事業の分析	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・宮城県沖地震の発生確率が30年以内で99%と予想されている中、水道水及び工業用水の安定供給が出来るよう、大地震に対応した水管橋の耐震化を図ることは、「宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実」という施策の目的に沿っている。 また、当該水管橋は、県企業局が所有する水道及び工業用水道施設であり、地方公営企業法に基づき、受水市町村及びユーザーからの料金収入等で経営されていることから、県の関与は妥当である。							
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった	・平成21年度までに施工した37橋(対象55橋の67%)の耐震化工事の完了に伴い、受水市町村及び各ユーザーへの水道水並びに工業用水の安定供給に資する送配水施設の改善が図られ、事業目的の成果はあったと判断する。								
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的	・工事の実施にあたり、1橋毎に対策検討(工法の比較、経済比較等)を実施しており、無駄のない対策と判断する。								
事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明								
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	・事業の成果が上がっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので継続して実施する。								
事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
事業の方向性等		・水管橋耐震補強工事の入札において、入札希望者不在による入札不調になるケースが見受けられることから、事業の進捗が遅れている状況にある。									
		次年度の対応方針		課題等への対応方針							
・発注方法の改善等。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 6

事業名 下水道地震対策緊急整備事業 担当部局 土木部下水道課 課室名

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	年度 平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	事業費 (千円) 680,100 770,600 401,927	
	概要 ・下水道は、暮らしに欠かせない重要なライフラインであることから、下水道施設の耐震化を実施することによって、地震に強いまちづくりを推進する。	対象 (何に対して) 流域下水道施設	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 流域下水道施設の耐震化による処理人口割合(%)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 49 56 61	実績値 49 56 61
	手段 (何を したのか) ・流域下水道施設の耐震化の推進	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 流域下水道施設の耐震化率(%)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 42 52 57	実績値 42 52 57	単位数 @206,090.9 @103,746.7 @83,734.8
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・宮城県沖地震の発生時においても、被災を最小限とし、下水道機能が確保できるよう管渠・ポンプ場・処理場の耐震化を行う。	事業に関する社会経済情勢等 宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。 (地震調査研究推進本部地震調査委員会)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 42 52 57	実績値 42 52 57	単位数 @206,090.9 @103,746.7 @83,734.8
	事業に関する社会経済情勢等 宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。 (地震調査研究推進本部地震調査委員会)					
	事業に関する社会経済情勢等 宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。 (地震調査研究推進本部地震調査委員会)					

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・下水道のライフラインは、人々の暮らしに欠かせない重要な施設であり、高い確率で発生が予想される地震に対し、整備が必要であり目的に沿っている。 ・地震に対し、耐震化を進めるうえで、市町村の流入先である重要な下水道施設については県が維持管理していることから、県が中心となって関与すべき事業である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成20年6月に発生した岩手・宮城内陸地震においても、耐震化により下水道施設の被災を最小限に抑え、下水道施設の機能を確保していたことから、目的の実現に貢献していたため、成果があったと判断する。
	<b>効率性</b> ・単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・道路を開削すること無く、マンホールから管更正を実施するなど、社会的な影響を少なくしたことで、事業は効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・県民意識調査での「重視」の割合が約7割を超えていることや、宮城県沖地震への備えとしてのニーズも高いことなどを踏まえたと拡充して実施することが妥当と判断する。 ・また、地震発生時における下水道施設の被災を最小限に抑えるためにも、更に耐震化を進める必要がある。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・事業は計画どおり進んでいるが、より早期の耐震化を図る必要がある。	課題等への対応方針	
<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針		
・流域下水道の耐震化率が更に向上するよう、必要な事業費の確保や関連機関との調整を図る。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	14	施策	31	事業	7
事業名		木造住宅等震災対策事業			担当部局	土木部				
					課室名	建築安全推進室				
事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実			区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・高い確率で発生が予想されている宮城県沖地震の再来に備え、県民の生命、身体及び財産の被害の軽減を図るため、木造戸建て住宅の耐震診断及び耐震化に要する費用の一部を助成するとともに、耐震改修の必要性等に関する普及啓発事業を行う。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・木造戸建て住宅に係る次の事業を実施する市町村に対し、要する費用の一部を助成する。また、普及啓発を行う。 耐震診断助成 耐震改修工事費助成	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	耐震診断助成事業を実施する市町村(市町村数)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	36 (9月1日本吉町・気仙沼市 合併後35)	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・耐震診断により住宅の耐震性を把握し、耐震性が十分でない住宅については、耐震改修や建替えによる耐震化の促進を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	耐震診断実施件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	事業に関する社会経済情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は、次のとおり予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会、平成22年1月1日時点) 10年以内70%程度、20年以内90%程度以上、30年以内99%			助成事業を実施する市町村	事業費 (千円)	56,998	67,608	103,513	
					目標値	36	36	36		
					実績値	33	33	33		
				単位当たり 事業費(千円)	@34.0	@34.0	@34.0			
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値	1,400	1,300	1,600			
				実績値	1,052	1,128	1,144			
事業の分析	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。			妥当	・木造住宅所有者が行う耐震診断及び耐震改修工事に助成して耐震化を促進することは、近い将来発生が予想されている宮城県沖地震の被害の軽減を図るために必要である。 ・国及び市町村は、住宅所有者の負担軽減のために助成事業を行っており、県も連携して事業を実施することは妥当である。				
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。			成果があった	・耐震診断助成は、33市町村で合計1,144件実施され、平成16年度からの累計は6,546件である。				
	効率性	・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。			効率的	・地域の実情に詳しい市町村を事業主体としていることから、事前の相談や申込み等は住民に身近な役場窓口で処理されており、住民サービス及び県の事務負担の軽減から効果的かつ効率的である。				
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性			方向性の理由・説明					
		・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。			拡充	平成20年6月の岩手・宮城内陸地震や、チリ地震津波といった災害が続いていることに加え、市町村が地震時の地域の危険度マップを公表するなどして、県民の防災意識が高まっており、住宅の耐震化に関する情報提供や助成が強く求められる状況となっている。				
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
		耐震改修工事に要する費用は、これまでの実績から1戸あたり平均で160万円程度であるが、建築されてから少なくとも29年以上経過する旧耐震基準住宅では所有者の高齢化も進行しており、景気に対する不安から、家計上、高額と思われる耐震化工事、或いは耐震診断を断念している場合が多くある。								
	次年度の対応方針			課題等への対応方針						
	市町村・建築関係団体と連携して地域単位での普及活動を行うとともに、耐震改修工事の助成対象を拡充する。									

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 8

事業名 海岸保全施設整備事業(農地) 担当部局 農村整備課 課室名

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	施設の老朽化等から確実な運転・操作が困難となっている防潮水門について、耐震化を含めた改修を行い、迫り来る宮城県沖地震とそれに伴う津波に対する防災機能の向上を図る。	対象 (何に対して) 県民・農地	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 平成20年度決算 平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	農地海岸(横須賀海岸)における牛橋防潮水門の耐震化を含めた改修工事	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標 耐震箇所数(箇所)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	海岸沿いにある農地を含めた背後地を津波・高潮から防ぐ。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標 耐震化達成率(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されており(地震調査研究推進本部地震調査委員会)、津波等から背後地を防護する施設の耐震化を含めた整備が必要である。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。</li> <li>県の関与は妥当か。</li> </ul>	妥当	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震による津波被害を軽減するには、老朽化した水門の耐震化整備と迅速で円滑な操作が求められる。</li> <li>海岸法の規定により、海岸保全区域の管理は当該海岸保全区域を統括する都道府県知事が行うこととされており、県が関与すべき事業である。</li> </ul>
	有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。</li> <li>施策の目的の実現に貢献したか。</li> </ul>	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> <li>牛橋防潮水門のうち、水門駆体1基及び水門ゲート4門の工事を完了した。</li> <li>平成22年度に堤防取付け工事を実施し、間もなく効果が発現される。</li> </ul>
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。</li> </ul>	効率的	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事を複数年度連続して行うことより、施工期間の短縮と事業効果の早期発現を図るとともに、工事費及び諸経費についても削減が図られ、事業を効果的に推進している。</li> </ul>

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。</li> </ul>	維持	<ul style="list-style-type: none"> <li>完了目前となっており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。</li> </ul>
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔操作化を含めた事業完了に向け、予算の確保が必要である。</li> </ul>	課題等への対応方針	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)



評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 9

事業名 津波・高潮危機管理対策事業(漁港) 担当部局 農林水産部 課室名 水産業基盤整備課

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	年度 平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	事業費 (千円) 170,000 260,000 175,000
	概要 ・既存の海岸保全計画の緊急的な防災機能の確保及び避難対策を促進することにより、津波・高潮発生時における人命の優先的な防護を推進する。	対象 (何に対して) 県民(沿岸住民)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 7 7 5	実績値 7 8 5
	手段 (何を したのか) ・水門の扉体を防錆性の優れているステンレス製に、陸ごうの扉体を鋼製からアルミ製へ整備・軽量化する。また、陸ごう閉鎖後避難通路を確保するため、避難通路を設置する。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 海岸整備箇所(箇所) (県営7海岸)	単位数 @24,285.7 @32,500 @35,000.0	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 0 1 1
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・海岸整備基本計画に基づき実施している。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 事業完了箇所数(箇所)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 0 1 1	実績値 0 1 1
	事業に関する社会経済情勢等 ・宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。津波については、連動型の地震により引き起こされるとされている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会)				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・長期計画に基づき計画的に事業を実施している。事業費については前年対比-5%を上限とするキャップ制を行っている。 ・平成19年度から新規の市町営漁港の整備に対する県費の高上げを廃止している。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・水門、陸ごうの軽量化による操作改善により、閉扉時間の短縮が図られ、避難時間が確保される。
	<b>効率性</b> ・単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・工事費の執行残等は事業進捗に寄与している。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・長期計画に基づき計画的に事業を実施する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・海岸整備については、気仙沼漁港、石巻漁港、塩釜漁港など民家連たん地域で未整備区間があり、これからも住民の同意を得ながら計画的に進める予定。これ以外の漁港海岸については概ね完了しているが、施設の老朽化に伴う補修改良が増大しており、老朽度診断を行い優先順位をつける必要がある。		
	<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 10

事業名 地震・津波・高潮等対策河川・海岸事業(河川) 担当部局 土木部・河川課 課室名

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・河川・海岸において、河川防潮水門の遠隔化(有線)、津波警報表示板や避難階段などの津波対策施設を整備する。	対象 (何に対して) 地域住民の生命・財産	年度 事業費(千円)	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・河川防潮水門の遠隔操作化(有線) ・津波警報表示板、津波避難階段等の津波避難施設の整備 ・高潮対策護岸整備、海岸堤防改良	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき1指標	河川防潮水門遠隔化整備数(施設)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費(千円)	平成19年度 9 9 @70,000.0	平成20年度 4 4 @70,000.0	平成21年度 0 0 -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・津波発生時の被害を最小限化	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき1指標	河川防潮水門遠隔化整備率(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 69 69	平成20年度 平成20年度 100 100	平成21年度 平成21年度 - 100
	事業に関する社会経済情勢等	・今後高い確率で発生が予想されている「宮城県沖地震」(約20分で三陸南沿岸に津波が到達すると想定)						
	事業に関する社会経済情勢等							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・今後高い確率で発生が予想されている「宮城県沖地震」への備えに対する社会的な必要性が高まっており、津波発生時の被害を最小限にするという施策の目的に沿っている。 ・県が直接管理する河川及び海岸の施設であり、県の関与は妥当である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・水門13基の遠隔操作化が完了し、短期間での操作が可能となったことから、目的である被害の最小限化に貢献できると判断する。 ・平成20年度までに有線による遠隔化が完了し、平成21年度からは地震時に備えた無線化に取り組んでいる。 ・4海岸で、避難階段設置、警報表示盤設置が完了するなど、着実に事業が進捗しており、海岸利用者の避難に貢献できると判断する。
	<b>効率性</b> ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・施設の同一仕様を図るとともに、水門所在地管轄消防署から操作することで、設備費が削減されており、事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・大規模地震時の断線にも対応できるよう、河川防潮水門の遠隔化(無線)を平成21年度から取り組んでおり継続する。
	<b>事業を進める上での課題等</b>		
	事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
	・特になし。		
<b>次年度の対応方針</b>		課題等への対応方針	
・特になし。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 11

事業名 津波・高潮対策事業(港湾) 担当部局 土木部 課室名 港湾課

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・港湾海岸において、陸間の電動化・遠隔化、津波避難標識の設置などの津波対策施設を整備する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
	手段(何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	陸間の電動化・遠隔化(施設) 津波避難標識、津波避難階段の設置(海岸)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	4	4	7	
				実績値	4	4	4	
				単位当たり事業費(千円)	-	-	-	
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	陸間の電動化・遠隔化の整備率(%) 津波避難標識、津波避難階段の整備率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値				57	57	100		
実績値	14	57	100					
事業に関する社会経済情勢等	・宮城県沖地震は2005年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。(地震調査研究推進本部地震調査委員会)							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・宮城県沖地震発生確率が高まっている中、港湾海岸への津波対策施設の整備は急務となっている。 ・県が直接管理する港湾海岸の施設であり、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・事業実施により、津波の浸水被害軽減と港湾・海岸利用者の円滑な避難誘導が見込まれるため、事業の有効性はあると判断できる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・構造及び断面比較等を行い最も安価な案で実施しているため、効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果があがっており、施策の目的を実現するためには不可欠な事業なので、事業を継続する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・宮城県沖地震発生確率が高まる中、早期の完成が求められている。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・事業の促進を図り、早期完成を目指す。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 12

事業名 津波に備えたまちづくり検討 担当部局 土木部 課室名 防災砂防課

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・住民参画による津波に備えた土地利用検討や、津波防災シンポジウムを開催する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)
				県民	事業費(千円)	5,073	10,471	8,008
	手段 (何をしたのか)	・津波に備えたまちづくり検討会の開催 ・津波シンポジウムの開催	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	検討会・シンポジウム開催件数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	3	3	3
					実績値	3	4	4
					単位当たり事業費(千円)	@1,691.0	@2,617.8	@2,002.0
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・住民自らが津波に対する課題を認識することにより、津波に備えた意識の啓発が図られる。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	検討会・シンポジウム開催件数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	344	240	240
				実績値	364	260	305	
事業に関する社会経済情勢等	・2009年から30年以内に99%の確率で発生が予想される宮城県沖地震による津波対策が急務となっている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・近い将来高い確率で発生が予想される宮城県沖地震に伴う津波の発生に備えて、住民自らが津波に強いまちづくりの検討に参画することは必要であり、取組の目的に沿っている。 ・津波対策は海岸線を有する市町全てに関わる課題であり、そのノウハウを多くの市町村に効果的に活用出来ることから、県が中心となり関与すべき事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・モデル地区での住民検討会を2回開催するとともに、津波防災シンポジウムを開催するなど、住民自らが津波に対する課題を認識することにより、津波に備えた防災意識の啓発を図ることが出来た。 この事業は、宮城県沖地震に備えた情報ネットワークの充実の目的に貢献したと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・検討会1回当たり、2,002千円の費用となっているが、検討会等のノウハウをとりまとめて「津波防災計画作成の手引き」を策定し、沿岸の全市町に提供するための初期投資的費用であり、概ね効率的に行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業成果が上がっており、施策の目的を実現するために必要な事業であることから事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
		・津波被害を最小化するためには、津波に備えたまちづくりの検討、津波防災教育、津波に関する情報の提供などあらゆる手段について、行政側が連携を図り住民に情報を提供し、住民の防災意識を啓発することが重要	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・津波に備えたまちづくりの検討、避難誘導施設の整備支援、津波防災教育、住民の津波被害に対する意識啓発の取り組みなどについて、庁内横断的な組織連携を図り施策を推進していく。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 13

事業名 津波防災ウォッチング 担当部局 土木部 課室名 河川課・防災砂防課

事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要	・住民参画による津波防御施設の点検を行い、維持管理の充実・防災意識の啓発を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	・住民参画による施設点検実施	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	点検地区数(地区)	事業費(千円)	0	0	0
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・津波防災に関する地域住民の合意形成や防災意識の高揚、施設操作・管理の徹底を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	点検施設数(施設)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	5	5	5
					実績値	5	5	5
					単位当たり事業費(千円)	-	-	-
	事業に関する社会経済情勢等	・2009年から30年以内に99%の確立で発生が予想される宮城県沖地震による津波対策が急務となっている。						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・近い将来高い確率で発生が予想される宮城県沖地震に伴う津波の発生に備え、施設管理者及び実施に施設の操作をする市町村や消防団等が操作方法の再確認、点検を実施することは目的に沿っている。 ・特に、施設数の多い陸こうは、利用者により常時開放されている箇所が多いため、管理者である県が中心となり関与すべき事業である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成21年度は、5地区392施設を点検するとともに、常時閉扉シールを貼付し、意識啓発を図った。 この事業は、宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実の目的に貢献したと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業成果が上がっており、施策の目的を実現するために必要な事業であることから継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・県のみならず市町村管理の陸こう等も多く存在することから、関係市町村と緊密な連携が必要である。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・県管理以外の水門・陸こうについても同様の取り組みがなされるよう、津波防災ウォッチングの取り組みを継続するべく、関係市町村にはたつきかけていく。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	14	施策	31	事業	14
事業名		津波情報ネットワーク構築事業			担当部局	総務部				
					課室名	危機対策課				
事業の状況	施策番号・施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実			区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	平成18・19年度の国によるGPS波浪計の宮城県沖への設置を踏まえ、本県における津波観測や情報伝達、避難指示等の迅速化を図るため、津波情報ネットワークの構築を実施する。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
					国・市町村	事業費 (千円)	127	24	20	
	手段 (何を したのか)	津波情報ネットワーク構築に向けての検討(国の協議会への参加、県の検討会の開催)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	県の検討会開催回数 (回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	-	1	1		
					実績値	-	1	1		
					単位当たり 事業費(千円)	-	@24.0	@20.0		
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	市町村との津波情報ネットワークの構築	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標		評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度			
				目標値	-	-	-			
				実績値	-	-	-			
事業に関する 社会経済 情勢等	宮城県沖地震の発生確率は、10年以内では70%程度、20年以内では90%程度以上、30年以内には99%と予想されており、いつ発生してもおかしくない状況にある。									
事業の分析	項目	分析		分析の理由						
	必要性	概ね妥当		大規模地震と同時に発生する可能性のある津波に対する迅速な対応を行うためには必要である。 津波対策は県・市町村及び消防関係機関が協力して行うことが必要であり、そのためには県が主体となってネットワークを構築する必要がある。						
	有効性	ある程度 成果があった		平成21年度は、国(東北地方整備局)の協議会においてGPS波浪計等を活用した「津波防災支援システム」の活用策を検討しており、この結果を踏まえ、県の検討会を開催し、情報の共有化を行っており、一定の成果があった。						
	効率性	効率的		県の検討会に係る開催経費のみであり、事務費の縮減に努めながら事業を実施してきた。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明						
		維持		津波情報ネットワークの構築は、津波に対する迅速な対応に必要であり、他の類似事業はないものである。ただし、市町村潮位計のネットワーク化については、国の協議会の動向を踏まえながらそのタイミングを見極めることが必要であり、津波防災対策全般について、市町村を含めた検討を継続すべきであると考える。						
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
		国土交通省(東北地方整備局港湾課)の潮位観測ネットワークシステムと市町村での既存潮位計を県津波情報ネットワークとして接続することから、国土交通省(東北地方整備局港湾課)、仙台管区気象台や市町村と調整を図りながらネットワークを構築していくこととなる。 このネットワーク化については、国で進める「津波防災支援システム」における役割等が平成21年度時点では明確となっておらず、まだ基本設計等を行う段階にないと考えている。 ただし、2月28日のチリ地震津波を受け、将来的にはネットワーク化の必要性について市町村等を含めた検討は継続する必要があると考える。								
	次年度の対応方針	課題等への対応方針								
	上記のとおり、「津波防災支援システム」における役割等が明確になっていないので、ネットワーク化については、平成22年度中は基本設計等を行わない方向である。 国や隣接県の動向を踏まえた上で対応していく。									

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 15

事業名 道路管理GISシステム整備事業 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・GIS技術を活用し道路管理情報のネットワーク化、電子化を進め、道路の通行規制情報をリアルタイム化し、災害対応力の向上及び迅速化を図る。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 35,460	平成20年度 決算 53,753	平成21年度 決算(見込) 54,687
	手段 (何を したのか)	・道路管理GISシステムの構築及び津波対応道路情報板の整備	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 道路管理GIS整備済システム(式)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成19年度 2 2 @17,730	平成20年度 1 1 @53,753	平成21年度 2 1 @54,687
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・道路利用者に有用な情報を提供する	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 道路管理GISシステム整備率(%)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 100.0 100.0	平成20年度 平成20年度 12.5 12.5	平成21年度 平成21年度 37.5 25.0
	事業に関する社会経済情勢等	・宮城県沖地震は2010年から30年以内の発生確率が99%であると予想されている。					

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・津波警報等を速やかに道路情報板にて、通行規制情報を提供している。今後は交通規制情報システム等の道路管理GISシステム整備を進める予定であり、県の関与は妥当である。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・宮城県沖地震に備えて、道路管理GISシステム整備事業を着実に実施している。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・土木部情報システムと連携して情報発信することでコスト縮減に努めており、事業は概ね効率的に行われていると判断する。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	廃止	・津波警報等を速やかに道路情報板にて、通行規制情報を提供する等事業の目的を達成したため、平成22年度に事業を終了する。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
-	-	
<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
-	-	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 16

事業名 仙台空港整備事業(耐震化) 担当部局 土木部 課室名 空港臨空地域課

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続) 対象 (何に対して) 空港施設	継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	年度 平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	事業費 (千円) - 112,667 350,940	
	概要 ・発災後極力早期の段階で定期便が通常の50%に相当する輸送能力を確保することを目標に、必要な耐震性の向上を図る。 ・B滑走路改良工事等 照明施設改良工事等	手段 (何を したのか) ・空港施設耐震化事業 ・B滑走路改良工事	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 滑走路・誘導路改良工事 (m)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成 年度	目標値 - - 70	実績値 - - 80	単位当たり 事業費(千円) - - @4,386.8
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・空港に求められる次の機能を確保するための整備(耐震性の向上)を図る。 救急・救命活動の拠点機能 緊急物資・人員等輸送受入 機能	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 滑走路・誘導路改良工事 (m)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成 年度	目標値 - - 70	実績値 - - 80	
	事業に関する 社会経済 情勢等	・空港は地震災害時に緊急物資及び人員輸送基地としての役割が求められている。 ・仙台空港を含む全国13空港が「航空輸送上重要な空港」として国により位置付けられ、優先して耐震化事業が進められている。					

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・宮城県沖地震の発生確率が高まる中、緊急物資及び人員輸送基地としての役割が期待される仙台空港における耐震対策実施は、「宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実」という施策の目的に沿っており、県としても積極的に推進すべき事業であるため、県の関与は妥当である。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>成果があった</b>	・平成21年度は、B滑走路において構造的に弱いと考えられる木引堀交差部を施工しており、耐震性向上の点で成果があったと判断される。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	<b>効率的</b>	・平成20年度の試験施工結果を踏まえて有効性・経済性を考慮した施工が行われており、効率的に実施されたと判断される。

事業の方向性等	<b>事業の次年度の方向性</b>	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・国直轄事業であり、事業の可否を判断できるものではないが、県の施策の目的を実現するために不可欠な事業であるため、継続して実施すべきと考える。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	(国直轄事業であるため、事業を進める上での課題等について判断することは難しい。)		
	<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
( に同じ。)			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)



評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 17

事業名 緊急地震速報整備事業 担当部局 総務部 課室名 危機対策課

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	導入施設数(施設)	事業費 (千円)	-	-	19,727
				指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成21年度
				目標値	-	-	20
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	導入施設全体での1日 平均利用者概数(人)	実績値	-	-	15
単位当たり 事業費(千円)				-	-	@1,363	
評価対象年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業に関する 社会経済 情勢等	・緊急地震速報については、被災までの猶予 時間により、被災までの猶予 時間に身の安全を図るなど人的 被害を軽減できる。	・緊急地震速報については、一般向けの提供が平成19年9月に開始されたことを受け、国においては省庁連絡会議を設置し、導入・整備に向けた取り組みを促進している。	指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成21年度	
			目標値	-	-	13,000	
			実績値	-	-	11,300	

項目	分析	分析の理由
<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・緊急地震速報により、被災までの猶予された数秒から数十秒の時間を、身の安全の確保や揺れへの心構え、火気の始末などに有効に活用することにより、人的被害を軽減することが可能である。
<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・岩手・宮城内陸地震では、震源からの距離80キロの仙台市で15秒前に、100キロの白石市で21秒前に緊急地震速報が出された。緊急地震速報を導入した施設においては、利用者が、あらかじめ身の安全を確保することが可能となった。
<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	課題有	・施設への整備費については、施設の放送装置への接続まで含めると、1箇所当たり、相応の金額を要する。 ・また、緊急地震速報は現在進行中の技術であり、普及も携帯電話での配信など多様化が進んでいることから、入手手段と優先する施設を整理し、検討していく必要がある。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・整備済みのシステムを維持するとともに、更なる導入については、県民への普及や浸透の度合いを見計らいながら検討していく。
<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・技術の進展を背景に緊急地震速報の伝達手段が多様化しており、それぞれの局面において最適な手段を検討していく必要がある。		
<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
・緊急地震速報に関する技術の進展を勘案して、整備手法や導入範囲など整備方向性を検討しながら対応する。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 18

事業名 情報通信機能強化事業 担当部局 総務部 課室名 危機対策課

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続) 新規	区分 (重点・非予算) 重点事業	
	概要 ・「平成20年岩手・宮城内陸地震」の教訓を踏まえ、災害関連情報や活動情報について、県と自衛隊との迅速な共有を行うため、情報通信体制の構築を行うもの。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか) ・行政庁舎10階から1階(自衛隊指令車)の通信用ケーブルを設置する。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり 事業費(千円)	平成 年度 平成 年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・通信設備の設営時間短縮により、防災対策の即応性を高める。 (3時間から1時間に短縮)	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	評価対象年度 指標測定年度 目標値(時間) 実績値(時間)	平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成 年度 平成 年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・県民の安心・安全を確保するため、災害時における防災関係機関相互の一層の連携が求められている。		
	事業に関する社会経済情勢等			
	・県民の安心・安全を確保するため、災害時における防災関係機関相互の一層の連携が求められている。			

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・大規模災害時には、災害情報の迅速な入手、共有が、災害対策を行う上で不可欠である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・約3時間要していた設営時間が約1時間に短縮されることとなった。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業費に対する効果は大きいので、効率的に事業が行われていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・実災害や訓練を通じて必要性が認められる、通信機能の強化は迅速な災害対策上不可欠である。
	<b>事業を進める上での課題等</b>	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	<b>次年度の対応方針</b>	課題等への対応方針	
・知事を本部長とする災害対策本部が主として開催される庁議室でヘリの映像等をリアルタイムで配信するため、移動式の大型液晶モニターを設置する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 19

事業名 災害時医療情報網整備事業 担当部局 保健福祉部 課室名 医療整備課

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・災害時における地域の最前線となる医療機関との通信手段を確保し、診療の可否、患者数の確認等を行うため災害に強い通信手段のMCA無線機器等を設置する。	対象 (何に対して) 医療機関等	年度 事業費(千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・県内のDMAT、災害拠点病院等、郡市医師会にMCA無線を配置	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・災害時に連携を必要とする機関への設置(機関)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・災害時における医療体制の円滑な確保のため、災害時に強いMCA無線を利用した通信手段を整備	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・MCA無線を利用した災害時情報収集訓練の実施(回)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	・災害時においては通信網の寸断が想定されることから、県内の医療機関の被災状況を速やかに把握し、必要な災害時の医療体制の確立のため、災害時の医療提供に主要な役割を果たす機関の通信手段の整備が求められる。				
	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	
	単位当たり 事業費(千円)	単位当たり 事業費(千円)	単位当たり 事業費(千円)	単位当たり 事業費(千円)	単位当たり 事業費(千円)	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・災害時においても通信機能が損なわれないMCA無線の整備は近い将来発生が予想される宮城県沖地震への備えとして必要である。 ・各医療機関や郡市医師会、DMATなど災害医療に関わるさまざまな関係機関に配備することから整備に向けて県の調整等が必要であり、県が整備主体となることは効果的な整備運営につながる。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・災害時に連携が必要な関係機関の間における通信手段が確保された。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・災害時に確保できる通信機能や整備台数を踏まえると他通信手段に比較して効率的といえる。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	廃止	・災害時に連携が必要な医療機関への整備が確保されたため
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・災害時において円滑かつ確実な通信網として利用できるよう整備したMCA無線を利用した通信訓練を定期的実施する必要がある。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 14 施策 31 事業 20

事業名 大規模災害対策事業 担当部局・課室名 警察本部 交通規制課

事業の状況	施策番号・施策名 31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業					
	概要	・宮城県地域防災計画に基づき、緊急輸送路を確保するために必要な災害対応型安全施設の整備を推進するものである。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)			
	手段 (何をしたのか)	・交通信号機用自動起動式発動発電機の整備	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	交通信号機用自動起動式発動発電機設置基数(基)	指標測定年度	平成	年度	平成	年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・商用電源停電時の交通信号機による交通整理 ・緊急輸送路における交通信号機による交通整理	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	交通信号機用自動起動式発動発電機整備基数(基)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	事業に関する社会経済情勢等	・災害時における安全かつ円滑な緊急輸送路の確保は必要不可欠なものであり、限られた警察力を最大限発揮させるためには、今後更に自動起動式発動発電機の整備拡充が必要である。								
				事業費(千円)		-	-	19,341		
			目標値		-	-	9			
			実績値		-	-	9			
			単当たり事業費(千円)		-	-	@2,149.0			
			指標測定年度		平成	年度	平成	年度	平成21年度	
			目標値		-	-	9			
			実績値		-	-	9			

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・自動起動式発動発電機を整備することにより、災害等による商用電源停電時に瞬時に交通信号機に電源を供給し、交通信号機による交通整理が確保でき、緊急輸送路等の安全と円滑化が図られる。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・自動起動式発動発電機を整備により、緊急輸送路等の交通整理に充てる警察力を住民の避難、負傷者の搬送、人命救助、罹災現場の防犯活動等に活用することが可能となる。
	効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・設置に当たっては、複数件の工事をまとめて発注し契約額の節減を図った。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・災害時における安全かつ円滑な緊急輸送路の確保は必要不可欠なものであり、今後も継続して自動起動式発動発電機の整備拡充が必要である。 ・また、警察力の機動性を発揮するため可搬式発動発電機の整備拡充も併せて必要である。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・緊急輸送路上の交通信号機ストック数に対する発動発電機整備数の不足 ・災害時の警察機動力を発揮するための可搬式発動発電機の整備が不足 ・老朽化した交通信号機の更新数の不足 ・二次災害を招くコンクリート柱製交通信号柱の更新が不足 ・省エネ対策としての交通信号灯器のLED化改良が不足	課題等への対応方針	
次年度の対応方針	・自動起動式発動発電機の整備・拡充 ・県下各警察署・交番等への可搬式発動発電機の整備 ・老朽信号機更新必要箇所の選定 ・コンクリート製信号柱の鋼管柱化改良 ・白熱電球式信号灯器のLED化改良に伴う、消費電力の縮減		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)